

■ A LEADING-EDGE  
■ SERVICE PROVIDER  
■ CREDIT SAISON CO., LTD.



# BUSINESS REPORT

〈THE 59TH FISCAL TERM〉



株式会社クレディセゾン 営業のご報告

2008年4月1日～2009年3月31日〈第59期〉

## クレディセゾングループの経営理念

私たちは「サービス先端企業」として  
「顧客満足主義の実践」  
「取引先との相互利益の尊重」  
「創造的革新の社風創り」  
の3点を共通の価値観として浸透させ  
競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様  
そしてすべての取引先の皆様の期待に添うように  
チャレンジを続け社会的責任を果たしてまいります。

## ■CONTENTS

2	株主の皆様へ
3-7	第59期トピックス
3	プロセシング専門会社「株式会社キュービタス(Qubitous)」の子会社化
4-5	カードビジネスの拡大
5	ファイナンス事業の成長
6	永久不滅ポイントを活用した新たなビジネス
7	不動産関連事業の再建
8	営業の概況(連結)
9-10	セグメント別事業概況
11	連結貸借対照表
12	連結損益計算書
13	連結株主資本等変動計算書
14	財務ハイライト(単体)
15	単体貸借対照表
16	単体損益計算書
17	単体株主資本等変動計算書
18	株式の状況
19	会社概要
20	『株主優待制度』のご案内／株主メモ

## 株主の皆様へ

株主の皆様に、当社の第59期（2008年4月1日～2009年3月31日）決算につきまして、ご報告申しあげます。

米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機が、株式・不動産市況の大幅な下落に加え、企業収益や個人消費といった我が国実体経済の悪化をもたらすなか、貸金業法等の影響も相まって、ノンバンク業界を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。

とりわけ、連結子会社である（株）アトリウムを中心とした不動産関連事業におきましては、市況上昇局面において傾注していた大型開発案件の流動性の極端な低下により、営業収益が大幅に低下するとともに資産内容が悪化し、当社による（株）アトリウムへの金融支援及び完全子会社化を伴う抜本的な再建策の実施を余儀なくされました。今後につきましては、資産内容健全化及び営業キャッシュフロー改善を目指した保有資産の圧縮を最優先課題にするとともに、このような結果を招いたことへの反省を踏まえ、大型開発案件から撤退し、不動産流動化事業とサービス事業に注力することにより、安定的な利益を計上できる事業構造の早期確立を図っていきたいと考えております。

他方、主力のクレジットカード事業におきましては、貸金業法の影響によりキャッシング収益が減少し、収益構造の大幅な見直しが迫られるなか、ショッピング収益の拡大に重点的に取り組むとともに、全国の大型小売業や交通機関、海外の有力カード会社等との提携ネットワークの拡大、WEB戦略の強化、営業ネットワークの再構築、債権リスクの抑制等、営業規模の拡大と事業効率の向上を引き続き推進し、当期末のカード会員数は2,757万人（前期比6.0%増）、年間稼動会員数は1,391万人（前期比5.2%増）となりました。なお、資本提携カード会社を含めた当社グループ全体では、カード会員数は3,482万人（前期比1.4%増）、年間稼動会員数は1,802万人（前期比6.0%増）となっております。

また、信用保証事業やリース事業の取扱いが順調に推移したファイナンス事業、業務効率化の推進により黒字転換を果たしたエンタテインメント事業等におきましても、引き続き企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当期における業績は、連結営業収益3,270億89百万円（前期比5.4%減）、連結経常利益309億53百万円（前期比46.7%減）、連結当期純損失555億13百万円となりました。なお、不動産関連事業の再建に伴い、関係会社事業整理損失として904億4百万円の特別損失を計上しております。配当金につきましては、従来からの安定配当方針に基づき、前期に比べて2円増配し、1株につき30円とさせていただくこととなりました。

厳しい経営環境ではありますが、当社は今後とも「サービス先端企業」の経営理念を堅持しつつ、収益基盤の再構築とともに新たな成長機会の追求に努め、企業価値の最大化を通じて株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、《セゾン》カードとUCカードのご利用とともに、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。



2009年6月  
代表取締役社長  
林野宏

## プロセシング専門会社「株式会社キュービタス（Qubitous）」の子会社化

2007年10月1日に、ユーシーカード（株）の100%子会社としてクレジット事業におけるプロセシング専門会社「（株）キュービタス」が設立されましたが、2008年4月1日に当社（51%）と（株）みずほ銀行（49%）の共同出資により資本を入れ替え、「（株）キュービタス」は当社の子会社となりました。同時に当社は、カードオペレーション部門を分割し、「（株）キュービタス」に事業承継いたしました。

また2008年10月1日に、東京都中野区の「ユビキタス」に加え、大阪市中央区に「関西ユビキタス」をオープンいたしました。これにより8箇所に分散されていたセンター機能を東西2箇所に集約し、業務効率の向上を図りました。

### 【関西ユビキタス概要】

所在地：大阪市中央区南船場1-12-11

床面積：地上9階 8,317.42m<sup>2</sup> (2,516.02坪)

フロア構成：キュービタス（5～8階）…●コールセンター：600席 ●登録業務：150席  
クレディセゾン（3・4階）…●ローンセンター ●関西支店  
共用部分…●エントランス（1階） ●カフェテリア（2階） ●研修室（9階）



現在、「（株）キュービタス」は、SAISON・UC両ブランドカードのほぼ全てのプロセシング業務を受託しているほか、オリコカードや日産カードなど80社以上の業務を受託しております。今後もあらゆるクレジット関連プロセシング業務を受託し、事業規模を拡大することで、効率性を高め、質量ともに日本最高水準を誇る総合プロセシング体制を構築することを目指します。

### ●クレジット基幹システム開発に着手

2008年12月より、当社、（株）オリエントコーポレーション、（株）キュービタスの3社によるクレジット基幹システム共同開発に着手いたしました。開発費は共通部分の初期構築に約300億円を予定しております。

新システムへの移行は、2012年春以降を予定しておりますが、共同基幹システム稼動により、SAISON・UCのシステム統合が実現し、業務効率が飛躍的に向上するだけでなく、（株）キュービタスの事業拡大の基盤が確立いたします。

## カードビジネスの拡大

### ●新規提携カードの発行

百貨店・鉄道・通信・商業施設など幅広い業界とのアライアンスによる提携カード事業は、収益性を重視したスクラップ&ビルドを進めています。特に新規提携については、提携先を厳選し、お客様に支持される高稼動カードの創出に努めています。

#### 「nimoca《セゾン》カード」(5月)

クレジットカードと西鉄ICカードサービス「nimoca」が一体となったカード。



#### 「ララガーデン川口カード《セゾン》」(10月)

三井不動産グループの商業施設、「ララガーデン川口」との提携カード。



#### 「全弁協《セゾン》プラチナ・ビジネス・アメリカン・エキスプレス・カード」(3月)

全国弁護士協同組合連合会に所属する弁護士を対象としたプレミアムカード。



### ●大型提携カード

#### 「みずほマイレージクラブカード」

2004年に発行開始した(株)みずほ銀行との提携カード。2008年度は、Suica機能の付加や年会費無料のアメックスブランドカードの発行、また「永久不滅ポイント」サービスの開始など、カード機能・サービスの充実を図り、2009年3月末で累計発行枚数238万枚(当社発行カードの8.8%)、当社最大の提携カードとなりました。



#### 「さくら野《セゾン》カード」(5月)

東北エリアで5店舗を展開するさくら野百貨店との提携カード。ロイヤルカスタマー向けのゴールドも同時に発行。



#### 「SMARKカード《セゾン》」(10月)

(株)プライムプレイスが運営する伊勢崎市のショッピングモール「SMARK」との提携カード。



#### 「まるひろMクラブカード」(10月)

埼玉県内に10店舗を展開する(株)丸広百貨店との提携カード。



#### 「ヤマダLABIカード」

2006年に発行開始した(株)ヤマダフィナンシャル(株)ヤマダ電機との共同出資で設立との提携カード。年間60万枚以上の新規カードを発行し、2009年3月末で累計発行枚数138万枚(当社発行カードの5.0%)になりました。



### ●ローソン・シーエス・カードの吸収合併

2008年4月30日に当社全額出資の子会社となりました(株)ローソン・シーエス・カード(LCS)を、同年9月1日に吸収合併いたしました。この合併により当社とLCSのクレジットカード事業を統合し、業務効率の向上と、営業活動やプロモーションにおけるシナジー効果を図ります。



#### 【統合結果】2009年3月末

ローソンパスカード会員数	135万人
カード取扱高	870億円(2008年度)
キャッシング残高	307億円

### ●新韓カード株式会社(韓国)との業務提携

日本から韓国へ、韓国から日本への渡航者が年々増加していることを背景に、韓国ナンバーワンのカード会社「新韓カード(株)」との連携により、日韓両国において、お互いのカード会員に優待加盟店を開放するサービスを2008年7月1日より開始いたしました。

## ファイナンス事業の成長

### 【信用保証ビジネス】

全国の地銀、信用金庫などを中心に新規提携を確実に拡大し、2008年度末の提携金融機関数は193先、保証残高は1,750億円を突破いたしました。貸金業法の影響を受けない金融ビジネスとして今後もリスクコントロールしながら積極的に営業拡大を推進してまいります。

### 【レンタルビジネス】

(株)ヤマダ電機との提携により、2008年6月より、レンタルビジネス「クレディセゾンの家電レンタル」(オペレーティングリース事業)を開始いたしました。

(株)ヤマダ電機より提供される『家電』に商品を限定したリースで、お客様へ最新の商品を『新品』『安価』でご提供し、レンタル期間終了後は買取も選択できるシステムです。さらに法人のお客様は、会計処理において『賃貸借処理』が可能であるため、オーバランスマリットが享受できます。

### 【クレディセゾンのフラット35】

2009年3月より、住宅購入をお考えのお客様の資金ニーズにお応えするため、住宅支援機構の長期固定金利住宅ローン「フラット35」の取扱いを開始いたしました。SAISON・UCカード会員向けにオリジナルの優待・サービスを付加した、当社ならではの「フラット35」です。

⇒<http://www.saison-flat.com>

TEL 0120-235-551 (9:00~17:45 土・日・祝日休み)

#### 「クレディセゾンのフラット35」の特長

●融資利率は業界最低水準を適用(2009年6月現在、毎月見直し)  
2.99% (融資期間21年以上) / 2.75% (融資期間20年以下)

#### ●当社のカードホルダー限定特典

①融資事務手数料率特典 ⇒ 1.5% [税込 1.575%] (通常1.7% [税込 1.785%])  
②「じぶんでえらべる火災保険」のカード決済で永久不滅ポイントプレゼント

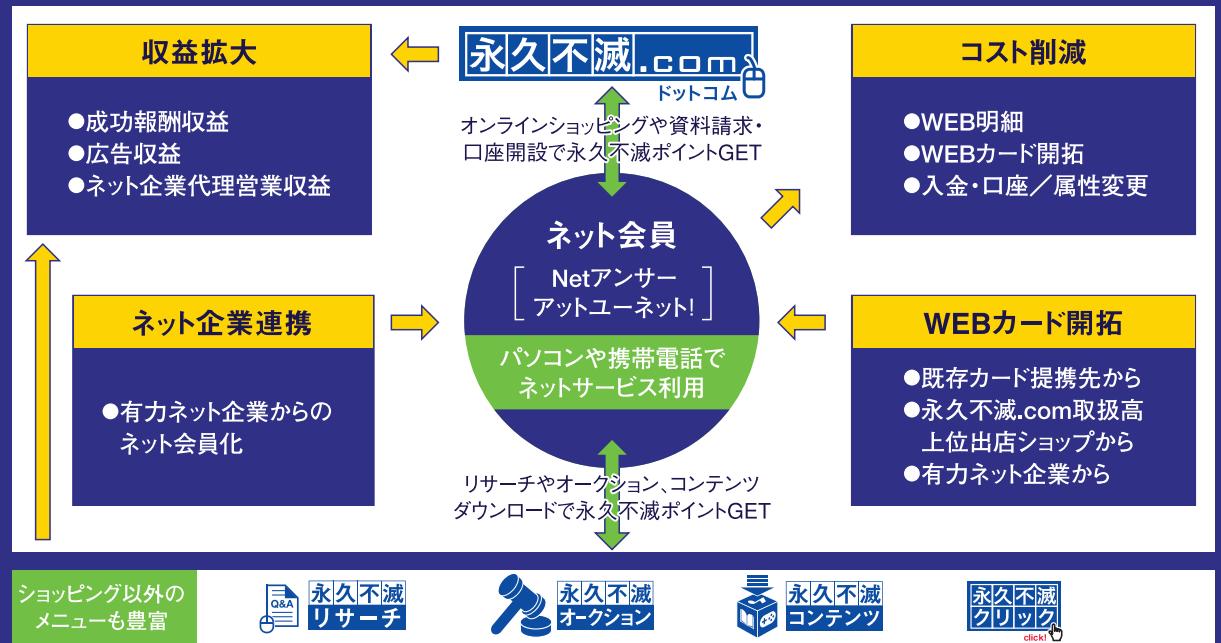
#### ●大手企業との提携による特典

2009年9月30日まで、(株)ヤマダ電機のヤマダポイントを最大10万円分プレゼント中

## 永久不滅ポイントを活用した新たなビジネス

2006年10月にスタートしたオンラインショッピングモール「永久不滅.com(ドットコム)」に続く、ポイント活用のネット会員サービスを次々ご提供しております。ご利用いただいているネット会員は、年間340万人、取扱高は年間200億円、2008年度の利益は約8億円となりました。

### 【ネットビジネス概略図】



### ●新任取締役ご紹介

2005年に入社し、2006年に戦略本部事業開発部長に就任。「永久不滅.com」を始めとする、インターネットと永久不滅ポイントを活用したカード会員向けサービスを開発し、収益事業に育成。2008年よりネットビジネス部長、現在はネット事業部長として、3年後のネット会員500万人、年間ネット事業取扱高1,200億円、同利益70億円に向け新規ビジネス開発に取り組んでおります。



覺正 純司 (かくしょう じゅんじ)

## 不動産関連事業の再建

2009年3月25日に、当社グループ不動産事業の再建計画を発表いたしました。

当社子会社の(株)アトリウムは、不動産流動化事業を中心に業務を拡大し、当社グループにおける不動産事業の中核企業として成長してまいりましたが、昨年来の国内外の金融市場の混乱がもたらした不動産取引の流動性の著しい低下の中、大型開発案件への傾注、不動産融資保証事業での代位弁済の急増及び戦略投資事業における投資先の破綻などから、保有資産が滞留し、経営が困難な状況に陥りました。

当社としては、当社グループの一員である(株)アトリウムを再建支援し、下記の再建計画を確実に進めることにより、株主様を始め、お客様、お取引先様等、全てのステークホルダーの皆様の信用を保持してまいりたいと考えております。

今後、不動産事業については、リスクコントロールに十分留意し、健全なバランスシートを維持しながら、安定的な利益を計上できる事業として確立してまいります。

### 【事業再建計画(選択と集中)】

(株)アトリウムは、創業ビジネスである中小型物件を対象にした短期・高回転型の不動産流動化事業及びバルクセールスによる利益が見込まれるスペシャルサービス事業に特化することとし、経営困難の原因となった不動産融資保証事業、戦略投資事業から撤退いたします。

特に、スペシャルサービス事業は、ビジネスチャンスが存在し、ノンバンクである当社グループの強みを活かせる事業であると考えております。

### 【再建支援スキーム】

#### ① 金融支援

当社による免責的債務引受等を実施するとともに、(株)アトリウムに対して償還請求権を取得し、同社の有利子負債を一本化。

#### ② 増資引受(資本増強)

債務超過を解消することを目的に、(株)アトリウム向け貸付債権の現物出資の方法による第三者割当増資の引受けを実施。

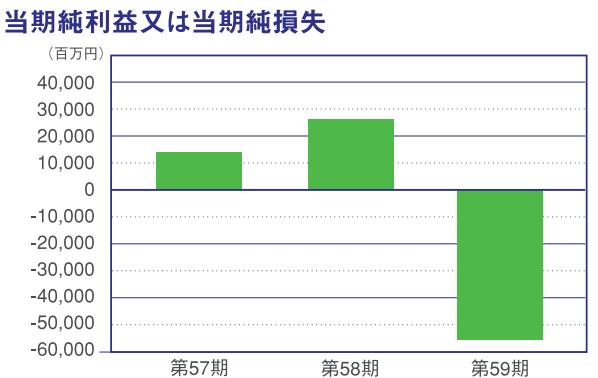
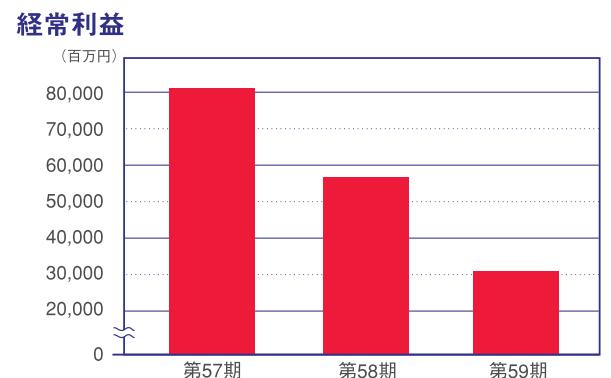
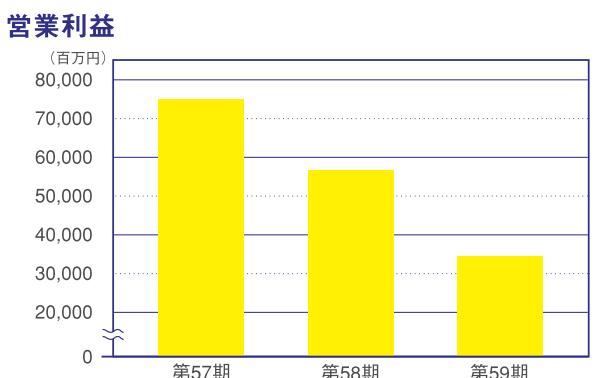
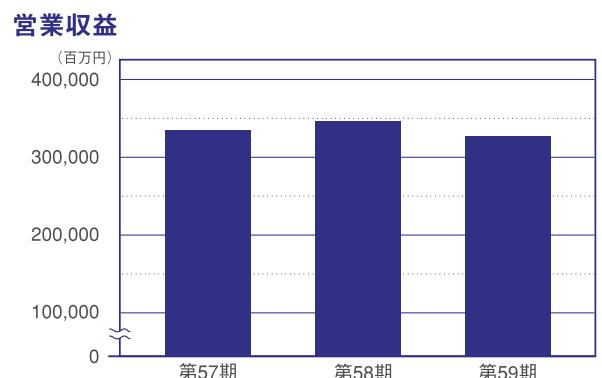
#### ③ 株式交換(100%子会社化)

当社グループの企業価値を確保し、当社及び(株)アトリウムの株主利益の最大化を実現していくため、株式交換による100%子会社化を実施し、同社の抜本的な事業構造改革を迅速かつ機動的に実行。

当連結会計年度の営業収益は前期比5.4%減の3,270億89百万円、営業利益は前期比39.6%減の345億48百万円、経常利益は前期比46.7%減の309億53百万円、当期純損失は555億13百万円となりました。

これは、当社が保有するVisa Inc.株式に関する株式売却益として113億82百万円の特別利益を計上した一方で、不動産関連事業の一部の事業撤退及び営業拠点の再編を決定したことに伴い、関係会社事業整理損失として904億4百万円の特別損失を計上したこと等によるものです。

右記に、セグメント別の事業概況についてご報告いたします。



### ● クレジットサービス事業 [クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等]

クレジットカード事業においては、第59期トピックス（P.4～5）に記載いたしましたとおり、様々な提携カードを発行することによってお客様に支持される高稼動カードの創出に努めると同時に、プロセシング専門会社「（株）キュービタス」の子会社化、営業ネットワークの再構築、債権リスクへの取り組み等による事業効率の向上を推進してまいりました。また、当社会員資産と「永久不滅ポイント」を武器に、ネット会員を対象とした「永久不滅.com」を展開しており、年商約200億円になるまで成長を遂げております。今後も新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、オンラインショップ等からの成果報酬によるフィービジネスを収益の柱として育てていきたいと考えております。

サービサー（債権回収）事業においては、官公庁マーケットへの参入、既存取引先への活性化及び小口無担保債権の買取事業への営業展開を積極的に推進してまいりましたが、取引先からの取引内容の見直しや、クレジット会社の与信厳格化に伴う受託件数の減少等により、売上高は前年同水準となりました。

以上の結果、営業収益は前期比0.0%増の2,547億24百万円、営業利益は前期比16.0%減の256億79百万円となりました。

### ● ファイナンス事業 [信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等]

信用保証事業、リース事業の取扱いが順調に進捗し、営業収益は前期比5.3%増の467億32百万円、一方で、当連結会計年度より適用したリース取引に関する会計基準等により貸倒コストが増加し、営業利益は前期比6.3%減の105億46百万円となりました。

信用保証事業においては、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力しつつ、新たな業務提携を推進するなど、融資保証の取扱い拡大に努めました。

各種ローン事業においては、『セゾン』カード会員向けの「メンバーズローン」を始めとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。また、不動産を担保とする個人及び法人向けの融資事業については、融資案件の選別をより厳格化したことにより、ローン残高は半減いたしました。

リース事業においては、リース市場が企業の設備投資意欲減退などを背景として停滞するなか、既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の順調な拡大により、前期を上回る取扱いを確保いたしました。

(2009年3月31日現在／単位：百万円)

### ● 不動産関連事業 [不動産流動化事業、サービス事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業、不動産賃貸業等]

第59期トピックス(P.7)に記載いたしましたとおり、当社グループにおける不動産関連事業の中核を担うアトリウムグループでは、下期以降、バランスシートのスリム化を最優先課題に掲げ、物件売却に注力してまいりました。しかし、不動産市況の極端な流動性低下から計画通りに売却を進めることができず、他方、不動産融資保証事業において代位弁済が想定以上に急増し、保有資産の圧縮を実現することができなかつたため、営業収益は前期比51.1%減の185億50百万円、営業利益は前期比97.3%減の6億12百万円となりました。

なお、不動産賃貸業においては、所有する不動産物件を活用したテナントビル事業のほか、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

### ● エンタテインメント事業 [アミューズメント事業等]

アミューズメント事業におきましては、遊技台への規制強化の影響が残るなか、経費効率の向上を図りながら、地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組み、業務の効率化を推進した結果、営業収益は前期比7.9%増の155億37百万円、営業利益は16億52百万円となりました。

### ● その他の事業 [保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等]

保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等から構成されております。営業収益は前期比2.8%減の19億39百万円、営業利益は前期比1.4%増の13億45百万円となりました。

事業内容	主な関係会社名		
● クレジットサービス事業	JPNホールディングス(株)*	ジェーピーエヌ債権回収(株)	(株)キュービタス
	出光クレジット(株)*	ユーシーカード(株)*	りそなカード(株)*
	静銀セゾンカード(株)*	大和ハウスフィナンシャル(株)*	高島屋クレジット(株)*
● ファイナンス事業	(株)セゾンファンデックス		
● 不動産関連事業	(株)アトリウム	(株)アトリウム債権回収サービス	(株)エー・アイ・シー
	特定目的会社MAPJ	(有)グランデ・トラスト・ナイン	(有)エー・ダブリュ・スリー
	(株)ハウスプランニング		
● エンタテインメント事業	(株)コンチャルト		
● その他の事業	(株)セゾン情報システムズ*	セゾン自動車火災保険(株)*	

無印：連結子会社 \*：持分法適用会社等

※当連結会計年度より株式を新規取得した(株)キュービタス及び重要性が増加した(有)エー・ダブリュ・スリー、(有)グランデ・トラスト・ナイン及び特定目的会社MAPJを、連結子会社に含めております。

※当連結会計年度より株式を追加取得した(株)ローン・シーエス・カードを連結子会社に含めておりましたが、2008年9月1日付で当社が吸収合併したことにより連結子会社から除外しております。

※当連結会計年度より株式を追加取得した(株)コンチャルトが吸収合併したことにより連結子会社から除外しております。

※前連結会計年度において連結子会社に含めておりました(株)エイ・アンド・エイについては、2009年2月16日付で(株)コンチャルトが吸収合併したことにより連結子会社から除外しております。

※当連結会計年度においては、2009年3月25日付で「不動産関連事業」の不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退しております。

資産の部		
科目	金額	増減額
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	67,366	10,121
割賦売掛金	1,728,312	△ 9,644
リース投資資産	195,754	195,754
その他営業債権	730	△ 85
営業投資有価証券	2,499	2,499
有価証券	1,000	△ 1,499
販売用不動産	189,709	25,693
買取債権	21,142	△ 8,783
その他のたな卸資産	1,401	△ 2,683
緑延税金資産	24,574	△ 477
短期貸付金	3,465	△ 30,936
その他	71,252	33,189
貸倒引当金	△ 118,364	△ 43,063
<b>流動資産合計</b>	<b>2,188,844</b>	<b>170,084</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	18,942	1,120
土地	15,742	4,238
リース資産	480	△ 168,904
建設仮勘定	425	△ 1,180
その他	12,327	402
<b>有形固定資産合計</b>	<b>47,918</b>	<b>△ 164,323</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	970	—
ソフトウェア	23,847	△ 17,888
リース資産	468	468
その他	17,923	12,803
<b>無形固定資産合計</b>	<b>43,209</b>	<b>△ 4,616</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	65,445	△ 32,233
長期貸付金	15,367	△ 13,145
差入保証金	7,385	△ 330
緑延税金資産	36,813	△ 7,843
その他	5,178	△ 3,293
貸倒引当金	△ 3,521	12,076
投資損失引当金	—	304
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>126,670</b>	<b>△ 44,465</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>217,798</b>	<b>△ 213,405</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	421	△ 251
<b>繰延資産合計</b>	<b>421</b>	<b>△ 251</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,407,064</b>	<b>△ 43,572</b>
負債の部		
科目	金額	増減額
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	205,375	△ 11,684
短期借入金	398,192	△ 8,709
一年内返済予定の長期借入金	101,095	34,016
一年内償還予定の社債	35,225	18,400
コマーシャル・ペーパー	160,000	46,000
一年内償還予定の債権譲渡支払債務	—	△ 14,272
一年内返済予定の債権流動化借入金	3,430	3,430
リース債務	201	201
未払法人税等	1,900	△ 13,117
賞与引当金	2,289	206
役員賞与引当金	72	△ 26
利息返還損失引当金	15,646	4,016
事業構造改革損失引当金	—	△ 435
商品券回収損失引当金	162	21
割賦利益繰延	6,276	572
その他	42,369	△ 767
<b>流動負債合計</b>	<b>972,235</b>	<b>57,853</b>
<b>固定負債</b>		
社債	246,337	△ 37,640
長期借入金	690,048	△ 25,055
債権譲渡支払債務	—	△ 20,698
債権流動化借入金	75,588	75,588
リース債務	648	648
退職給付引当金	3,238	△ 2,088
役員退職慰労引当金	142	△ 98
債務保証損失引当金	4,525	917
瑕疵保証引当金	86	△ 38
ポイント引当金	53,538	8,064
利息返還損失引当金	29,038	△ 4,802
負ののれん	1,417	1,119
その他	9,625	724
<b>固定負債合計</b>	<b>1,114,233</b>	<b>△ 3,359</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,086,469</b>	<b>54,493</b>
純資産の部		
科目	金額	増減額
<b>株主資本</b>		
資本金	75,929	244
資本剰余金	81,572	242
利益剰余金	165,291	△ 60,563
自己株式	△ 6,098	△ 5
<b>株主資本合計</b>	<b>316,695</b>	<b>△ 60,082</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,842	△ 7,328
緑延ヘッジ損益	△ 1,236	△ 566
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,606</b>	<b>△ 7,895</b>
<b>新株予約権</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>少數株主持分</b>	<b>2,293</b>	<b>△ 30,088</b>
<b>純資産合計</b>	<b>320,595</b>	<b>△ 98,066</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,407,064</b>	<b>△ 43,572</b>

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 増減額は、2008年3月31日現在の残高との比較になります。

(2008年4月1日～2009年3月31日／単位：百万円)

科目	金額	前期比(%)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	250,814	
ファイナンス事業収益	40,544	
不動産関連事業利益	66,048	
不動産関連事業収益	53,048	
不動産関連事業原価		
エンタテインメント事業利益	92,372	
エンタテインメント事業収益	76,851	
エンタテインメント事業原価		
その他の事業利益	1,939	
その他の事業収益	—	
その他の事業原価		
金融収益	1,939	
営業収益合計	5,269	
	327,089	94.6
営業費用		
販売費及び一般管理費	268,658	
金融費用	23,882	
営業費用合計	292,540	101.4
営業利益	34,548	60.4
営業外収益	3,145	
営業外費用	6,740	
経常利益	30,953	53.3
特別利益		
投資有価証券売却益	12,834	
貸倒引当金戻入額	2,192	
固定資産売却益	796	
事業構造改革損失引当金戻入額	374	
その他	222	
特別損失		
関係会社事業整理損失	90,404	
投資有価証券評価損	1,634	
投資有価証券売却損	1,304	
固定資産処分損	1,001	
減損損失	776	
リース会計基準の適用に伴う影響額	503	
関係会社株式評価損	404	
投資有価証券償還損	112	
たな卸資産評価損	41	
関係会社出資金評価損	24	
持分変動損失	1	
その他	313	
税金等調整前当期純損失	96,523	
	49,149	—
法人税、住民税及び事業税	15,846	
法人税等調整額	15,621	
少數株主損失	31,468	
当期純損失	25,104	
	55,513	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2008年4月1日～2009年3月31日／単位：百万円)

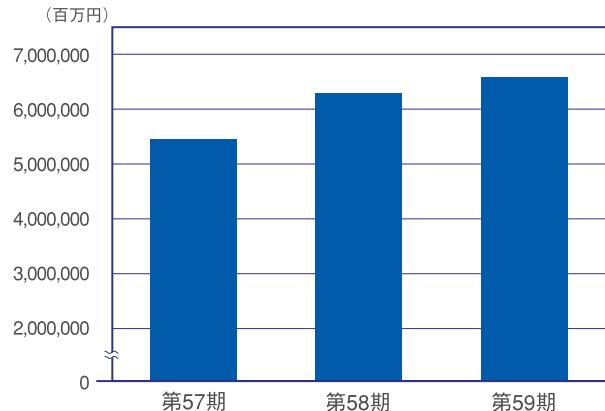
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	75,684	81,330	225,855	△6,092	376,778
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増減	—	—	△ 10	—	△ 10
新株の発行	244	244	—	—	488
剰余金の配当	—	—	△ 5,039	—	△ 5,039
当期純損失	—	—	△ 55,513	—	△ 55,513
自己株式の取得	—	—	—	△ 5	△ 5
自己株式の処分	—	△ 1	—	2	1
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	244	242	△ 60,563	△ 5	△ 60,082
2009年3月31日残高	75,929	81,572	165,291	△ 6,098	316,695

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
2008年3月31日残高	10,171	△ 670	9,501	—	32,381	418,661
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う増減	—	—	—	—	—	△ 10
新株の発行	—	—	—	—	—	488
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 5,039
当期純損失	—	—	—	—	—	△ 55,513
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 7,328	△ 566	△ 7,895	0	△ 30,088	△ 37,983
連結会計年度中の変動額合計	△ 7,328	△ 566	△ 7,895	0	△ 30,088	△ 98,066
2009年3月31日残高	2,842	△ 1,236	1,606	0	2,293	320,595

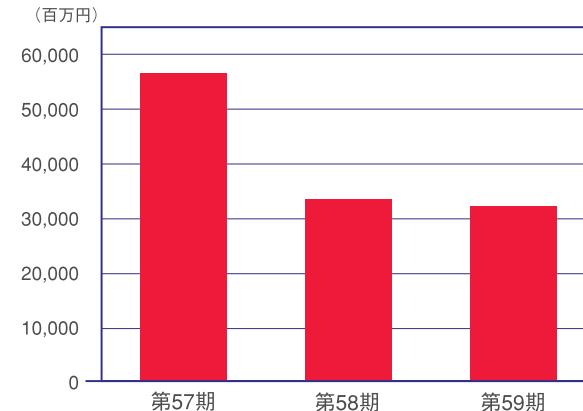
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2009年3月31日現在／単位：百万円)

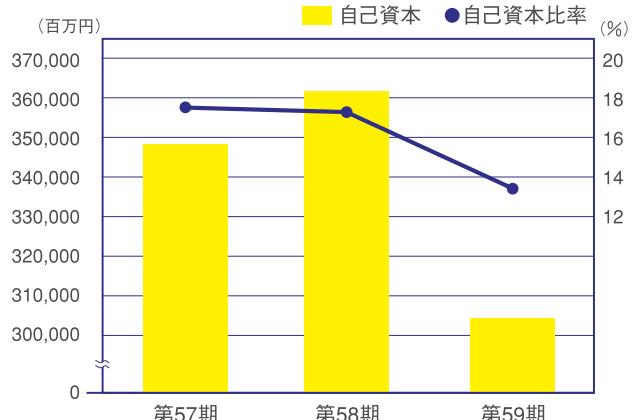
## 取扱高



## 経常利益

当期純利益及び1株当たり当期純利益又は  
当期純損失及び1株当たり当期純損失

## 自己資本及び自己資本比率



## 資産の部

科目	金額	増減額
流動資産		
現金及び預金	49,530	12,071
割賦売掛金	1,484,130	△ 124,234
リース投資資産	195,787	195,787
営業投資有価証券	1,225	1,225
有価証券	1,000	1,000
商品	113	△ 3
貯蔵品	1,121	△ 13
前払費用	1,070	377
繰延税金資産	21,491	4,187
短期貸付金	—	△ 33,981
関係会社短期貸付金	17,555	17,555
未収入金	31,169	16,435
その他	32,809	15,141
貸倒引当金	△ 79,301	△ 14,919
流動資産合計	1,757,702	90,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,507	2,445
車両運搬具	1	0
器具備品	5,746	△ 1,847
土地	6,809	3,194
リース資産	431	△ 168,989
建設仮勘定	369	148
有形固定資産合計	20,866	△ 165,048
無形固定資産		
借地権	14	—
ソフトウエア	14,503	△ 25,441
リース資産	327	327
その他	9,687	4,605
無形固定資産合計	24,532	△ 20,509
投資その他の資産		
投資有価証券	36,830	△ 12,441
関係会社株式	43,887	△ 6,975
関係会社社債	19,100	19,100
出資金	40	—
関係会社出資金	10	△ 24
長期貸付金	13,077	△ 15,145
関係会社長期貸付金	322,660	317,660
長期前払費用	4,265	303
差入保証金	2,793	△ 340
繰延税金資産	33,054	△ 7,059
その他	3,473	737
貸倒引当金	△ 56,655	△ 41,244
投資損失引当金	△ 5,268	△ 5,268
投資損失引当金合計	417,269	249,301
投資その他の資産合計	462,667	63,743
固定資産合計	462,667	63,743
繰延資産		
社債発行費	421	△ 93
繰延資産合計	421	△ 93
資産合計	2,220,791	154,278

## 負債の部

科目	金額	増減額
流動負債		
支払手形	2,082	△ 1,060
買掛金	202,811	△ 9,477
短期借入金	332,663	29,374
一年内返済予定の長期借入金	89,375	57,275
一年内償還予定の社債	35,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	160,000	65,000
一年内償還予定の債権譲渡支払債務	—	△ 14,272
一年内返済予定の債権流動化借入金	3,430	3,430
リース債務	192	192
未払金	7,426	3,758
未払費用	17,467	△ 235
未払法人税等	323	△ 8,216
預り金	3,288	△ 8,106
前受収益	720	△ 131
賞与引当金	1,362	△ 233
役員賞与引当金	72	△ 26
利息返還損引当金	13,793	3,440
事業構造改革損失引当金	—	△ 435
商品券回収損失引当金	162	21
割賦利益繰延	6,276	572
その他	911	△ 106
流動負債合計	877,361	145,763
固定負債		
社債	235,000	△ 35,000
長期借入金	634,088	40,018
債権譲渡支払債務	—	△ 20,698
債権流動化借入金	75,588	75,588
リース債務	605	605
退職給付引当金	2,916	△ 1,947
債務保証損失引当金	4,525	930
ポイント引当金	53,538	8,064
利息返還損失引当金	25,927	△ 3,550
受入保証金	1,327	348
負ののれん	1,501	1,230
その他	4,180	215
固定負債合計	1,039,199	65,804
負債合計	1,916,561	211,567
純資産の部		
科目	金額	増減額
株主資本		
資本金	75,929	244
資本剰余金	81,227	242
資本準備金	79,333	244
その他資本剰余金	1,894	△ 1
利益剰余金	150,736	△ 50,016
利益準備金	3,020	—
その他利益剰余金	147,716	△ 50,016
別途積立金	182,455	20,000
繰越利益剰余金	△ 34,738	△ 70,016
自己株式	△ 5,584	△ 2
株主資本合計	302,308	△ 49,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,879	△ 7,180
繰延ヘッジ損益	△ 957	△ 575
評価・換算差額等合計	1,921	△ 7,756
純資産合計	304,230	△ 57,289
負債・純資産合計	2,220,791	154,278

(注1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)増減額は、2008年3月31日現在の残高との比較になります。

(2008年4月1日～2009年3月31日／単位：百万円)

科目	金額	前期比(%)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	112,933	
総合あっせん収益	532	
個品あっせん収益	89,652	
カードキャッシング収益	16,095	
業務代行収益	5,529	
その他の収益		
ファイナンス事業収益	9,494	
信用保証収益	19,216	
各種ローン収益	10,205	
リース収益		
不動産関連事業利益	514	
不動産関連事業収益	483	
不動産関連事業原価		
その他の事業利益	1,939	
その他の事業収益	—	
その他の事業原価		
金融収益	5,271	
営業収益合計	270,900	97.5
営業費用		
販売費及び一般管理費	220,708	
金融費用		
支払利息	18,530	
その他	3,000	
営業費用合計	242,239	99.2
営業利益	28,661	85.3
営業外収益	3,922	
営業外費用	360	
経常利益	32,223	88.1
特別利益		
投資有価証券売却益	12,833	
貸倒引当金戻入額	2,039	
事業構造改革損失引当金戻入額	374	
その他	82	
特別損失		
関係会社再建支援損失	60,413	
関係会社株式評価損	8,166	
リース会計基準の適用に伴う影響額	503	
投資有価証券評価損	482	
固定資産除却損	420	
投資有価証券売却損	174	
関係会社出資金評価損	24	
減損損失	15	
その他	308	
税引前当期純損失	22,955	—
法人税、住民税及び事業税	12,142	
法人税等調整額	9,875	
当期純損失	44,972	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2008年4月1日～2009年3月31日／単位：百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剩余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
2008年3月31日残高	75,684	79,089	1,896	80,985	3,020	162,455	35,278	200,753
事業年度中の変動額								
新株の発行	244	244	—	244	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	20,000	△20,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,043	△5,043
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△44,972	△44,972
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	2
自己株式の処分	—	—	△1	△1	—	—	—	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△7
事業年度中の変動額合計	244	244	△1	242	—	20,000	△70,016	△50,016
2009年3月31日残高	75,929	79,333	1,894	81,227	3,020	182,455	△34,738	150,736
						△5,584	302,308	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2008年3月31日残高	10,059	△381	9,678	361,519
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	488
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△5,043
当期純利益	—	—	—	△44,972
自己株式の取得	—	—	—	2
自己株式の処分	—	—	—	△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7,180	△575	△7,756	△7,756
事業年度中の変動額合計	△7,180	△575	△7,756	△57,289
2009年3月31日残高	2,879	△957	1,921	304,230

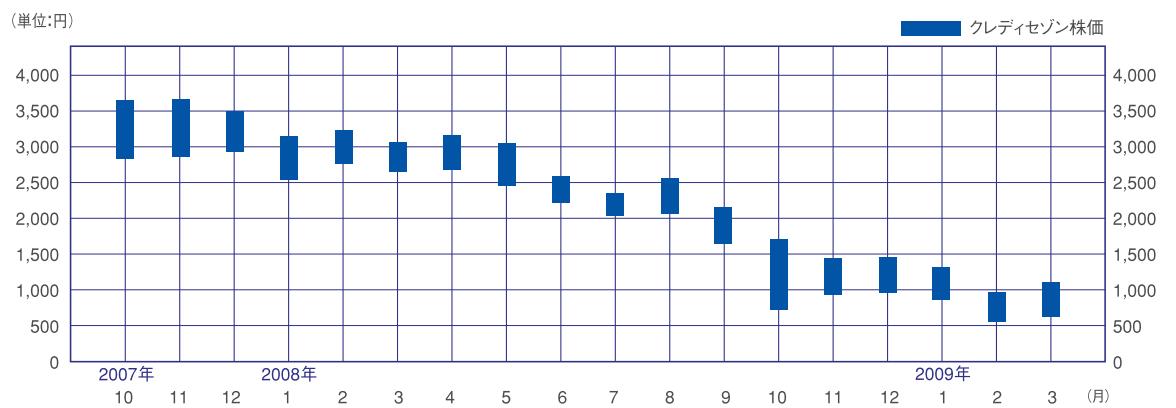
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 181,884,725株
- 株主数 14,336名
- 大株主(上位10名)

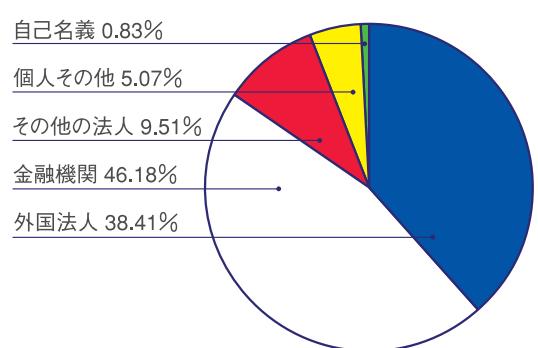
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	189,512	10.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	153,098	8.42
(株)みずほ銀行	125,931	6.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	104,234	5.73
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS	72,493	3.99
(株)みずほコーポレート銀行	46,755	2.57
GOLDMAN, SACHS & CO.REG	41,934	2.31
(株)西武百貨店	41,000	2.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	32,772	1.80
JPモルガン証券(株)	30,058	1.65

(単位:百株、%)

### ● 株価推移



### ● 所有者別株式分布状況



### ● 商号

株式会社クレディセゾン  
Credit Saison Co.,Ltd.

1951年5月1日

75,929,364,408円

2,190名 他に嘱託、パート及びアルバイトの期中平均雇用人員は1,096名(1日7.75時間換算)

- 設立 1951年5月1日
- 資本金 75,929,364,408円
- 従業員数 2,190名 他に嘱託、パート及びアルバイトの期中平均雇用人員は1,096名(1日7.75時間換算)
- 主要な事業内容(連結)
  - ① クレジットサービス事業…クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
  - ② ファイナンス事業……信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
  - ③ 不動産関連事業……不動産流動化事業、サービサー事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業、不動産賃貸業等
  - ④ エンタテインメント事業…アミューズメント事業等
  - ⑤ その他の事業 …………… 保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

※2009年3月25日付で「不動産関連事業」の不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退しております。

〒170-6073 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60・52F

☎ 03-3988-2111(代表)

ホームページ : <http://www.saisoncard.co.jp>

- 本社
  - 役員
- |          |        |       |        |
|----------|--------|-------|--------|
| 代表取締役社長  | 林野 宏   | 常勤監査役 | 佐藤 浩通  |
| 代表取締役副社長 | 前川 輝之  | 常勤監査役 | 櫻井 勝   |
| 代表取締役専務  | 山本 敏晴  | 常勤監査役 | 富澤 宏   |
| 専務取締役    | 宮内 秀機  | 常勤監査役 | 松本 康太郎 |
| 常務取締役    | 鈴木 秀敏  | 監査役   | 土岐 敦司  |
| 常務取締役    | 稻田 和房  |       |        |
| 常務取締役    | 高橋 直樹  |       |        |
| 常務取締役    | 山本 光介  |       |        |
| 取締役      | 山路 孝眞  |       |        |
| 取締役      | 横井 千香子 |       |        |
| 取締役      | 鈴木 日出男 |       |        |
| 取締役      | 山本 寛   |       |        |
| 取締役      | 金子 美壽  |       |        |
| 取締役      | 山本 恵朗  |       |        |
| 取締役      | 金 洪太   |       |        |

- 本社
  - 役員
- |          |        |       |        |
|----------|--------|-------|--------|
| 代表取締役社長  | 林野 宏   | 常勤監査役 | 佐藤 浩通  |
| 代表取締役副社長 | 前川 輝之  | 常勤監査役 | 櫻井 勝   |
| 代表取締役専務  | 山本 敏晴  | 常勤監査役 | 富澤 宏   |
| 専務取締役    | 宮内 秀機  | 常勤監査役 | 松本 康太郎 |
| 常務取締役    | 鈴木 秀敏  | 監査役   | 土岐 敦司  |
| 常務取締役    | 稻田 和房  |       |        |
| 常務取締役    | 高橋 直樹  |       |        |
| 常務取締役    | 山本 光介  |       |        |
| 取締役      | 山路 孝眞  |       |        |
| 取締役      | 横井 千香子 |       |        |
| 取締役      | 鈴木 日出男 |       |        |
| 取締役      | 山本 寛   |       |        |
| 取締役      | 金子 美壽  |       |        |
| 取締役      | 山本 恵朗  |       |        |
| 取締役      | 金 洪太   |       |        |

※2009年3月31日付で専務取締役 宮内秀機氏、取締役 横井千香子氏、取締役 金洪太氏、常勤監査役 佐藤浩通氏は辞任いたしました。

# 『株主優待制度』のご案内

## ●株主の皆様へ永久不滅ポイントを進呈いたします。

3月末日時点当社株主で、当社発行カード会員の方に、持株数に応じて永久不滅ポイントを毎年1回、8月中旬に進呈いたします。※一部永久不滅ポイントの対象とならないカードがございます。

永久不滅ポイントにつきましてはホームページをご覧ください。

《セゾン》カードホームページ  
[www.saisoncard.co.jp](http://www.saisoncard.co.jp)

UCカードホームページ  
[www.uccard.co.jp](http://www.uccard.co.jp)

●株主優待制度に関するお問い合わせ：(株)クレディセゾン 総務部 ☎03-3988-2111 (受付時間／平日9:00～17:45 土・日・祝日休み)

持株数	進呈ポイント数
100株～500株未満	500ポイント
500株～1,000株未満	1,000ポイント
1,000株以上	1,500ポイント

## 株主メモ

- 事業年度 每年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 每年6月開催
- 基準日 定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-176-417  
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」((株)証券保管振替機構)を利用してていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行(株)に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。

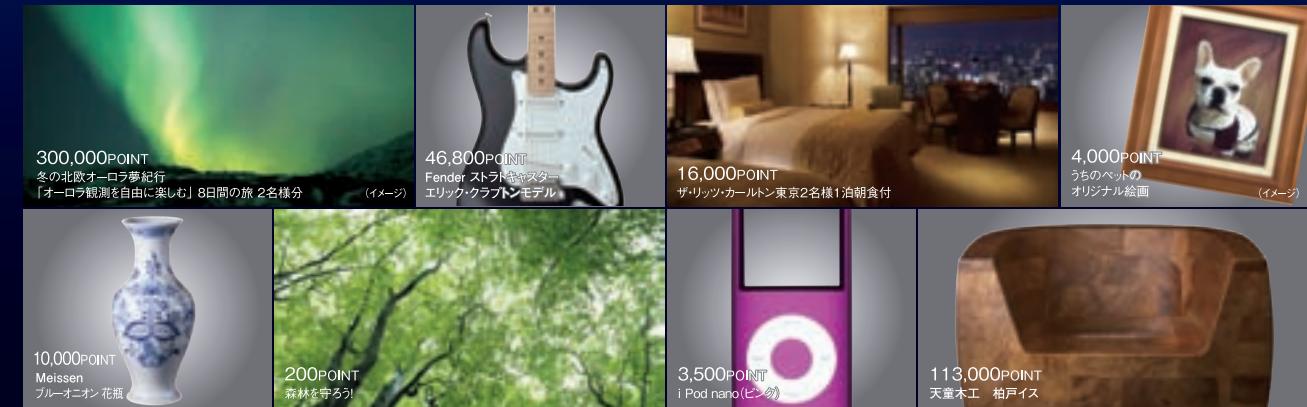
特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京証券取引所

貯めつづけて新しい実りに出会うあなただけの感動を。

## ポイント無期限、豪華アイテムと交換 永久不滅ポイント

最大の特長はポイントに有効期限がないこと。貯まったポイントは、世界中から多彩にラインナップした400以上のアイテムから交換できます。



※写真は永久不滅ポイントアイテムの一例です。

©The Royal Horticultural Society/Lindley Library

オンラインカタログで選ぶ  
400以上のアイテム  
永久不滅WEB



[www.eikyufumetsu.jp](http://www.eikyufumetsu.jp)

オンラインショッピングで  
ポイント最大19倍!  
永久不滅.com

出店ショップの一例			
楽天	ベルメゾンネット	YAHOO!ショッピング	無印良品
×2倍	×2倍	×3倍	×3倍
HMV	ニッセン	DHC	
×6倍	×2倍	×3倍	×4倍

出店数  
360店舗  
以上

×2倍

×3倍

×3倍

×4倍

[www.a-q-f.com](http://www.a-q-f.com)

※2009年5月25日現在